

2026 年 9 月 9 日 全 10 頁

鉱工業生産は当面 AI・航空・防衛関連需要 がけん引

他方で、中東情勢等による下振れリスクに注意

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 鉱工業生産指数の生産・出荷は 2024 年夏頃から 2025 年末にかけて、おおむね横ばい圏で推移してきたが、2026 年に入ってから堅調な推移が続いている。業種別で見ると、電子部品・デバイス工業、汎用・業務用機械工業、輸送機械工業（除く自動車工業）が上昇基調にある。一方で、無機・有機化学工業と金属製品工業は低下基調にある。
- 好調な業種では、AI・航空・防衛関連の需要が生産の押し上げ要因となっていることが特徴だ。一方、低調な業種では、中東情勢による悪影響や建設需要の低迷が下押し要因となっている。これらの要因は当面継続するとみられ、生産は全体として緩やかに増加していくと見込む。

1. 足元の生産活動

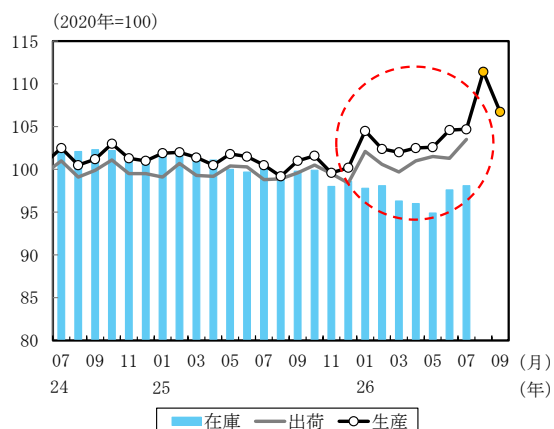
【概観】 鉱工業全体の生産は一部業種がけん引し、緩やかに増加

経済産業省は、鉱工業生産の基調判断を 2024 年 7 月以降「生産は一進一退」に据え置いている。図表 1 で鉱工業の生産・出荷の推移を見ると、いずれも 2024 年夏頃から 2025 年末にかけておおむね横ばい圏で推移してきたが、2026 年 1 月に大きく上昇した後は堅調な推移が続いている。在庫は、2025 年末頃から低下傾向にあり、生産・出荷の底堅さとあわせて見れば、鉱工業生産全体の需給は引き締めつつあると考えられる。こうした中で、足元ではどの業種で変化があったのだろうか。本稿では、2024 年 7 月から 2026 年 7 月までの生産・出荷・在庫（季節調整済指数、以下同じ）の推移を業種別に整理する。

鉱工業全体の生産が緩やかに上昇している中でも、業種別に見ると動きにはばらつきがある。そこで、2026 年 7 月時点（速報）の 15 業種の推移（後掲図表 7）に基づき、業種別の生産動向を「上昇基調」、「横ばい圏」、「低下基調」の 3 つに分類した（図表 2）。

「電子部品・デバイス工業」、「汎用・業務用機械工業」、「輸送機械工業（除．自動車工業）」は上昇傾向にある。一方で、「無機・有機化学工業」と「金属製品工業」では低下傾向が見られる。それ以外の業種は、おおむね横ばい圏で推移している。

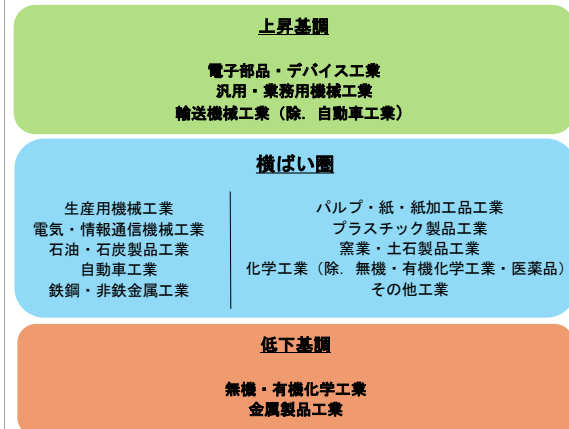
図表 1：鉱工業の生産・出荷・在庫の推移



(注) 生産指数の予測値（オレンジ色）は、製造工業生産予測調査。直近の2026年7月は速報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 2：業種別生産の足元の基調



(注) 2026年7月時点。基調判断は大和総研による。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

【生産が上昇基調にある業種】AI 関連需要などが押し上げ

図表 3 では、生産が上昇基調にある業種について、基調の起点、背景、好調な品目、出荷先別の動向を整理した¹。

図表 3：生産が上昇基調にある業種の特徴

業種	上昇基調の起点	背景	好調な品目	好調な出荷先
電子部品・デバイス工業	23年10月頃	・ AI関連需要	・ モス型 I C（ロジック） など AI 関連製品	特に国内向け
汎用・業務用機械工業	26年1月頃	・ AI 関連の半導体需要 拡大など	・ 半導体向け空気圧機器など ・ コンベヤ	国内・輸出向け
輸送機械工業（除．自動車工業）	25年12月頃	・ コロナ禍後の 旅客需要の回復 ・ 航空機部品の 米追加関税引き下げ ・ 防衛関連需要の拡大	・ 航空機用発動機部品など 航空機関連部品	—

(注) 上昇基調の起点は大和総研による。輸送機械工業（除．自動車工業）は鉱工業出荷内訳表が公表されていない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

¹ 業種別の生産・出荷・在庫の推移は後掲図表 7、主要な品目別生産の推移は後掲図表 8、業種ごとの出荷先別推移は後掲図表 9 を参照。

電子部品・デバイス工業では、本稿の対象期間より前の 2023 年 10 月頃から生産が上昇基調にある。背景には、AI 関連需要の拡大があると考えられる。実際に、生産を品目別に見ると、モス型 I C（ロジック）などの AI 関連製品²が増加基調にあり、業種全体の生産を支えている。経済産業省「鉱工業出荷内訳表」で出荷先別動向を確認すると、特に国内向けが好調だ。

汎用・業務用機械工業では、2026 年 1 月頃から生産が上昇基調にある。品目別では空気圧機器の増産が目立っている。空気圧機器は半導体関連の製造工程でも使用されており³、AI 関連需要を背景とした半導体関連需要の拡大が、その増産につながっていると考えられる。また、コンベヤは大きな振れを伴いながらも、均して見れば増加基調にあり、汎用・業務用機械工業全体の水準を押し上げている。出荷先別では、国内向け・輸出向けともに増加基調にある。

輸送機械工業（除. 自動車工業）では、2025 年 12 月頃から生産が上昇基調にある。品目別では、航空機用発動機部品と航空機用機体部品といった航空機関連部品の増産が目立つ。背景には、コロナ禍後の世界的な旅客需要の回復⁴を受けた航空機メーカーによる生産拡大があると考えられる。また、2025 年 9 月に米トランプ政権が日本の航空機部品に対する追加関税を引き下げたことも⁵、日本の部品メーカーにとって追い風となった可能性がある。さらに、国内では 2023 年度から防衛力整備計画を踏まえた防衛費の大幅な増額が実施されており、それに伴う防衛関連需要の拡大も同業種の生産増加の一因になったと考えられる⁶。

【生産が低下基調にある業種】中東情勢による悪影響などが下押し

図表 4 では、生産が低下基調にある業種について、基調の起点、背景、低調な品目、出荷先別の動向を整理した。

図表 4：生産が低下基調にある業種の特徴

業種	低下基調の起点	背景	低調な品目	低調な出荷先
無機・有機化学工業	26年3月頃	・ 中東情勢による悪影響 ・ 生産設備の定期修理	・ エチレンなどナフサ由来製品	—
金属製品工業	23年1月頃	・ 建設需要の低迷	・ 鉄骨・軽量鉄骨など建設財	特に国内向け

(注) 低下基調の起点は大和総研による。無機・有機化学工業は鉱工業出荷内訳表が公表されていない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

² 経済産業省「[A I 関連の指標をみる](#)」（2025 年 2 月 7 日）

³ 「[SMC の純利益 2%増 27 年 3 月期、半導体向け空気圧機器が好調](#)」（日本経済新聞 電子版、2026 年 5 月 14 日）

⁴ 「[我が国航空機産業の今後の方向性について](#)」（経済産業省 製造産業局、2024 年 3 月 27 日）、「[航空機生産額が過去最高、初の 2 兆円超え 24 年度](#)」（日本経済新聞 電子版、2025 年 5 月 30 日）

⁵ 「[航空機部品「関税ゼロ」1 カ月 日本勢に追い風、供給網見直しも](#)」（日本経済新聞 電子版、2025 年 10 月 19 日）

⁶ 「[防衛生産・技術基盤の維持・強化について](#)」（防衛装備庁、2025 年 11 月）

無機・有機化学工業の生産は、2026 年 3～4 月にエチレンやプロピレン、ポリプロピレンなど、原油を精製する過程で得られるナフサを原料とする製品を中心に、大幅に落ち込んだ。後述するように、中東情勢が 2 月末から緊迫したことで、従来通りの原油調達が難しくなり、ナフサの生産および輸入が一時的に困難となったことが背景にある。加えて、ナフサ分解炉などの定期修理が集中的に実施されたことも、無機・有機化学工業の生産を下押ししたとみられる⁷。その後、原油やナフサの代替調達が進む⁸など調達環境が改善したことから、5～7 月の生産は持ち直しの動きが見られたものの、中東情勢の緊迫化前よりはやや低い水準にある。

金属製品工業では、2023 年 1 月頃から生産が低下基調にある。品目別で見ると、スチール・ステンレス製建具やプレハブ建築用軽量鉄骨系パネル、アルミニウム製建具といった建築用金属製品と、鉄骨・軽量鉄骨といった建設用金属製品の低下基調が目立つ。これらはいずれも建設財であり、建設業の労務費上昇や資材価格の高騰による建設コストの増加⁹を背景に建設需要が低迷しており¹⁰、同品目の減産につながっていると考えられる。出荷先別では、特に国内向けが低下傾向にあることが確認できる。

【生産が横ばい圏の業種】AI 関連をはじめ、一部品目に特徴的な動き

鉄鋼・非鉄金属工業では、生産はおおむね横ばい圏で推移しているが、品目別に見ると、通信ケーブル光ファイバ製品の生産が増加基調にあることが目立つ。同製品はデータセンターなどの接続に使われており、AI 関連需要が鉄鋼・非鉄金属工業の生産を一部下支えているとみられる。**電気・情報通信機械工業**には半導体・IC 測定器、**生産用機械工業**には半導体製造装置といった AI 関連製品が含まれており¹¹、これらの品目でも上昇基調が見られる。これら 3 業種は他の品目の弱さなどもあり、均して見れば生産は横ばい圏で推移しているものの、製造工業生産予測調査による予測数値はいずれも高水準であり、今後は上昇基調に転じる可能性がある。

石油・石炭製品工業については、中東情勢の緊迫化による影響に着目したい。2026 年 2 月 28 日に米国・イスラエルによるイラン攻撃が始まり、ホルムズ海峡の通航をめぐる不確実性が高まった。従来、日本が輸入する原油の 9 割超は同海峡を経由しており、石油製品供給への影響が懸念された。実際、ガソリン、ナフサ、重油などの石油製品の生産は 3～4 月頃に一時的に低下したものの、原油の代替調達の進展などを背景に、5～7 月には持ち直してきた。均して見れ

⁷ 経済産業省「[無機・有機化学工業の動向について](#)」（2026 年 4 月 30 日）、「[鉱工業生産 3 月は 0.5%低下、2 カ月連続マイナス 化学減産響く](#)」（ロイター、2026 年 4 月 30 日）

⁸ 「[エチレン設備稼働率、5 月 68.1%で 4 月から改善 原料の中東外調達進む](#)」（日本経済新聞 電子版、2026 年 6 月 18 日）

⁹ 労務費の上昇には建設現場における深刻な人手不足が、資材価格の高騰には世界的な原材料不足や円安などが背景にある。

¹⁰ 「鉄骨需要 4 年連続減 25 年度 342 万トン」（WEB 産業新聞、2026 年 5 月 1 日）、経済産業省「[2026 年度第 2 四半期（2026 年 7～9 月期）鋼材需要見通し](#)」（2026 年 7 月 15 日）、日本建設業連合会「[建設工事を発注する民間事業者・施主の皆様に対するお願い](#)」（2025 年 5 月 18 日）、国土交通省「[建築着工統計調査報告](#)」（2026 年 1 月 30 日）

¹¹ 脚注 2 と同

ば、石油・石炭製品工業全体では横ばい圏の推移が続いている。

自動車工業では、ホルムズ海峡の事実上の封鎖による中東向け乗用車輸出の減少を通じた生産への影響が懸念された。これは、中東情勢悪化前には、日本からホルムズ海峡周辺国向けの財輸出の約半分を自動車が占めていたためである。実際、26年4月の中東向け新車輸出はほぼゼロまで減少し、その後も回復は緩やかなものにとどまっている¹²。しかし、国内の乗用車生産はおおむね維持された。その背景として、2点挙げられる。1点目は、自動車取得時に課税される「自動車税環境性能割」が今年の3月31日に廃止され、国内の新車販売が好調だったことである。2点目は、欧州や北米といった他地域向けの新車輸出が増加したことである¹³。乗用車を個別の品目で見ると、特に普通乗用車が安定的に推移していることが確認できる。こうした状況下で、自動車工業全体はおおむね横ばい圏で推移している。なお、足元で見られる在庫の積み上がりについては、一時的なものである可能性も含めて、今後の動向を見極めたい。

¹² 詳細は、畑中宏仁「[中東向け乗用車輸出の激減は日本経済のリスクとなるか](#)」（大和総研レポート、2026年6月19日）を参照。

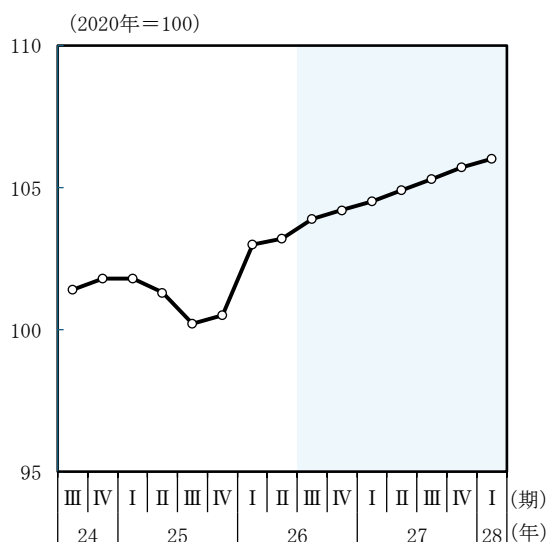
¹³ 詳細は、当社の「[第230回日本経済予測](#)」（大和総研レポート、2026年8月21日）を参照。

2. 今後の生産の展望

AI 関連需要や防衛関連需要などを背景に、緩やかな増加を見込む

先行きの生産は緩やかながらも増加すると見込んでいる¹⁴（図表 5）。図表 6 では、その見通しの背景となる押し上げ・下押し要因を整理した。

図表 5：鉱工業生産の実績と予測（四半期）



（注）シャドーは大和総研による予測値。
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

図表 6：生産の押し上げ・下押し要因

押し上げ要因

- ◆AI関連需要
- ◆航空機関連需要
- ◆防衛費増額に伴う需要

下押し要因

- ◆中東情勢
- ◆建設需要の低迷

（出所）各種資料より大和総研作成

押し上げ要因としては、①AI 関連需要、②航空機関連需要、③防衛費増額に伴う需要、が挙げられる。

AI 関連需要に関しては、世界半導体市場統計（WSTS）の 2026 年春季半導体市場予測によれば、半導体市場は 2026 年に前年比+89.9%と急拡大した後、2027 年も同+26.6%の高い伸びが見込まれている¹⁵。こうした中、電子部品・デバイス工業や汎用・業務用機械工業、生産用機械工業などの一部品目を中心に、AI 関連需要は引き続き生産の下支え要因になるとみている。

航空機関連需要については、コロナ禍後の航空需要の回復を背景に欧米の航空機大手の受注残が積み上がっており、今後も国内では航空機部品の生産増が期待される。輸送機械工業（除自動車工業）を中心に生産が押し上げられるとみている。ただし、欧米の航空機大手の品質問題などにより、航空機関連需要が大きく左右されやすいリスクには留意が必要だ¹⁶。

また、国内では 2023 年度から 2027 年度までの防衛費について、それ以前の計画比 1.5 倍の

¹⁴ 脚注 13 と同

¹⁵ WSTS “[Global Semiconductor Market Surges Beyond \\$1.5T 2026](#)”（2026 年 6 月 2 日）、神田慶司・秋元虹輝・菊池慈陽・横田凱「[日本経済見通し：2026 年 6 月](#)」（大和総研レポート、2026 年 6 月 23 日）

¹⁶ 「[航空機・部品の国内生産、25 年に初の 2 兆円超え 車補う産業の柱に](#)」（日本経済新聞 電子版、2026 年 2 月 22 日）、「[エアバス・ボーイング納入遅れ、受注残 10 年分に膨張 航空遅延リスク](#)」（日本経済新聞 電子版、2025 年 12 月 9 日）

約 43 兆円に増額する計画が進められており、防衛関連需要の拡大が見込まれる¹⁷。特に、足元で防衛省向け航空機の受注残が積み上がっていることを踏まえると¹⁸、輸送機械工業（除．自動車工業）などの生産を当面押し上げる要因になるとみている。

他方で、下押し要因としては、①中東情勢、②建設需要の低迷、が挙げられる。

中東情勢をめぐっては、原油や石油製品の代替調達が進んでいるものの、供給をめぐる不安は残る。原材料不足によって価格が一段と上昇するリスクや減産のリスクがある。これらは、無機・有機化学工業をはじめとして幅広い業種で生産の下押し要因になり得る¹⁹。中東情勢による悪影響には引き続き注意が必要だ。

建設コストの高騰による建設需要の低迷が続いており、需要回復の見通しは立ちにくい。また、住宅ローン金利の上昇も²⁰、住宅需要の回復の重石となると考えられる。住宅メーカーが海外進出やリフォーム事業へのシフトを検討していることも踏まえると²¹、金属製品工業などにおける建設財の生産は引き続き下押しされやすい状況が続こう。

なお、7 月 28 日に熊本県を震源とする最大震度 7 の地震が発生した。製造業が集中する同県では、一部工場で生産が一時停止されたが、半導体工場や自動車工場などでは早期に生産を再開する動きが広がった²²。ただし、経済産業省は被災企業の詳細を十分に把握できていないとしており、影響については慎重に見極める必要があるとの認識を示している²³。今後の状況を引き続き注視したい。

¹⁷ 「[防衛費増額、生産体制など国の要請に基づき対応＝三菱重社長](#)」（ロイター、2025 年 12 月 15 日）

¹⁸ 詳細は、吉井希祐「[過去最大となった機械受注残高、その背景と影響は？](#)」（大和総研レポート、2026 年 5 月 13 日）を参照。

¹⁹ 詳細は、畑中宏仁「[ナフサ問題がもたらす日本経済の不安要素](#)」（大和総研レポート、2026 年 6 月 15 日）を参照。

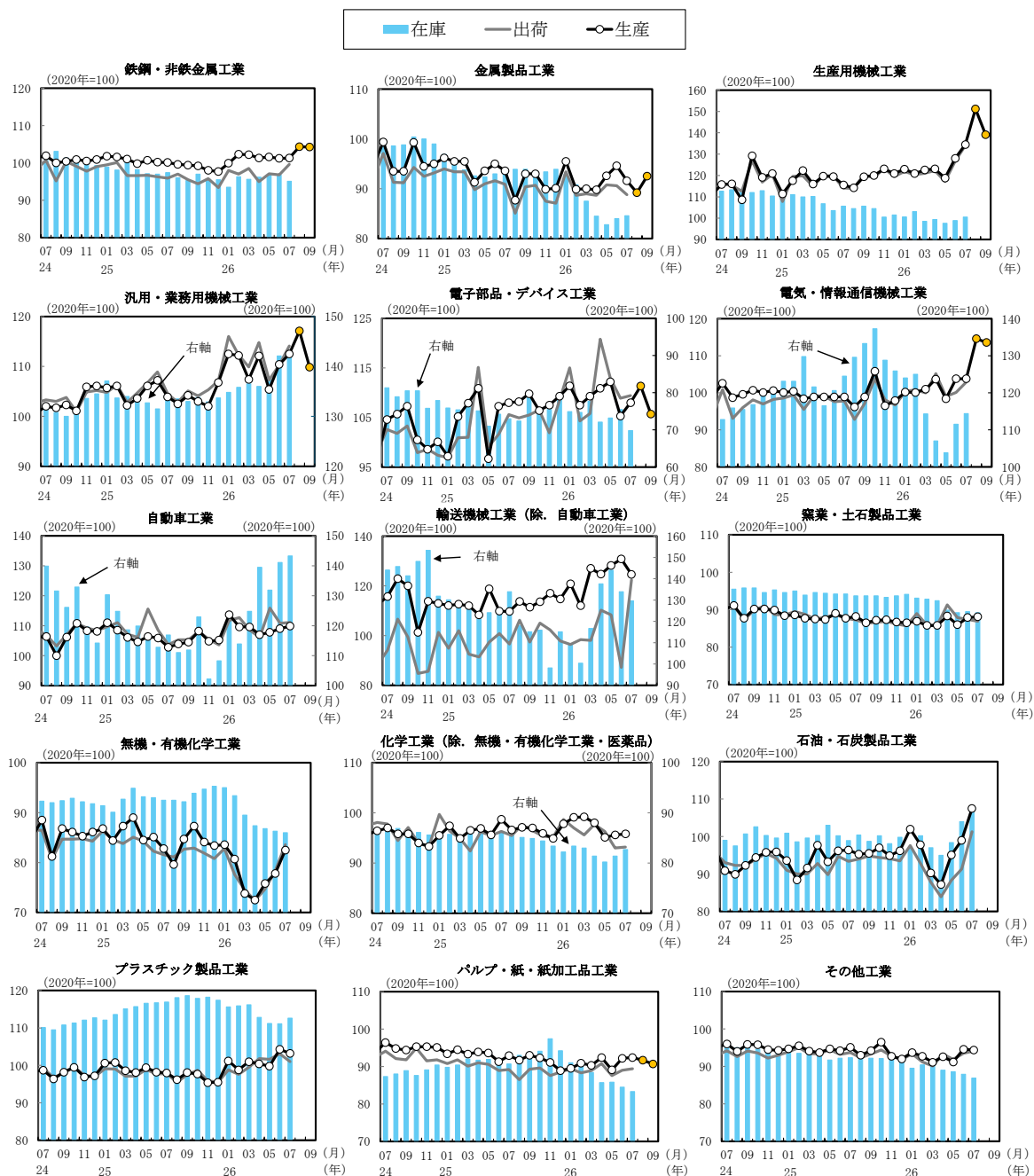
²⁰ 「[住宅ローン変動金利、三菱UFJと三井住友が0・25%引き上げ…他行も追従の見通し](#)」（読売新聞オンライン、2026 年 8 月 31 日）

²¹ 「[25 年の新設住宅 74 万戸、過去 61 年間で最低 「新築神話」は崩壊](#)」（日本経済新聞 電子版、2026 年 1 月 30 日）を参照。

²² 「[熊本地震 28 日で 1 カ月 熊本・鹿児島で人流 5～6 割減、半導体は早期復旧](#)」（日本経済新聞 電子版、2026 年 8 月 27 日）、「[トヨタ、日産の九州工場が 6 日に再開 熊本地震で停止の拠点に再稼働の動き広がる](#)」（産経新聞、2026 年 8 月 5 日）

²³ 「[鉱工業生産 7 月は 0.1%上昇、4 カ月連続プラス 判断据え置き](#)」（ロイター、2026 年 8 月 31 日）

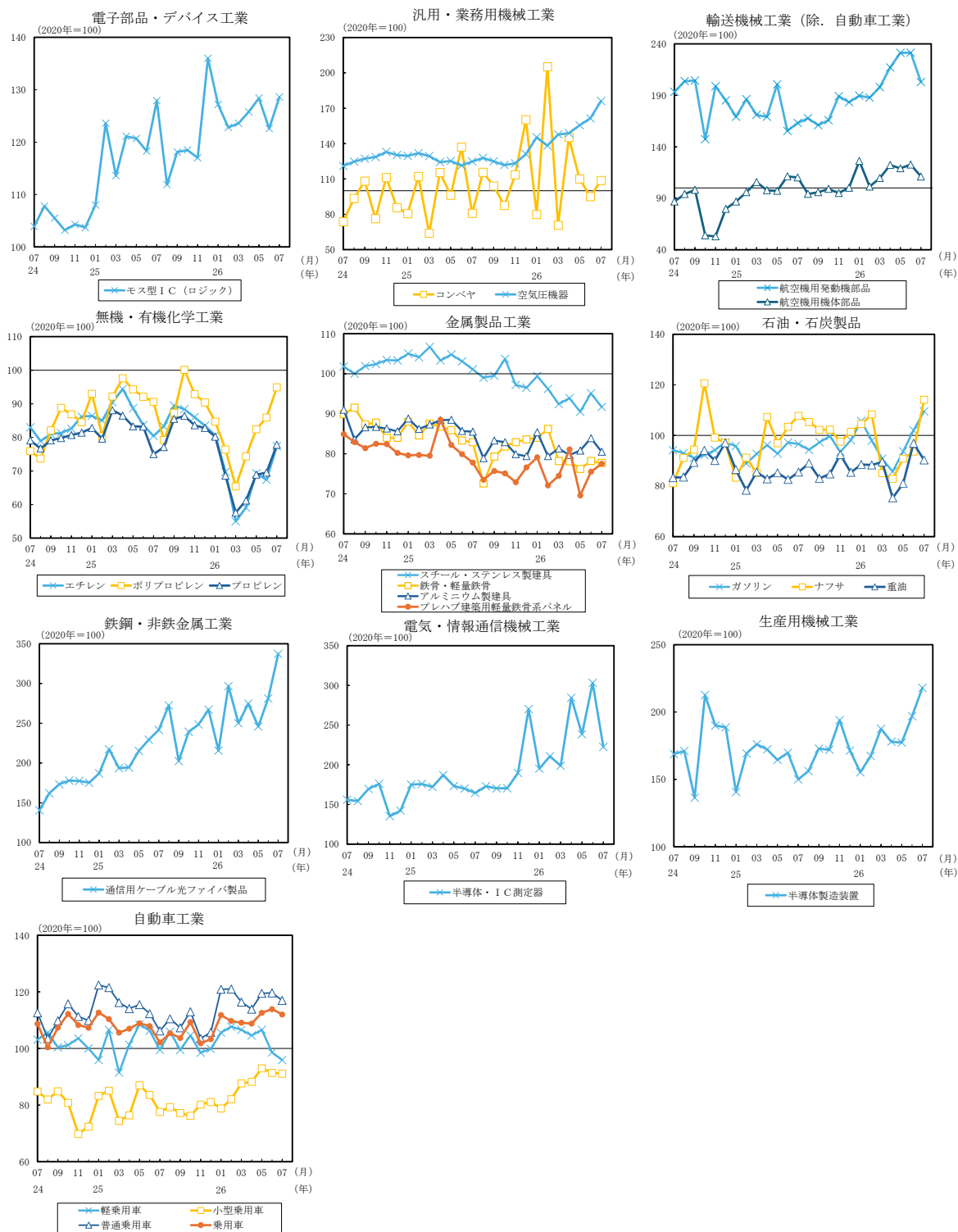
図表 7 : 業種別 生産・出荷・在庫の推移 (2024 年 7 月～)



(注) 生産指数の予測値 (オレンジ色) は、製造工業生産予測調査。直近の 2026 年 7 月は速報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

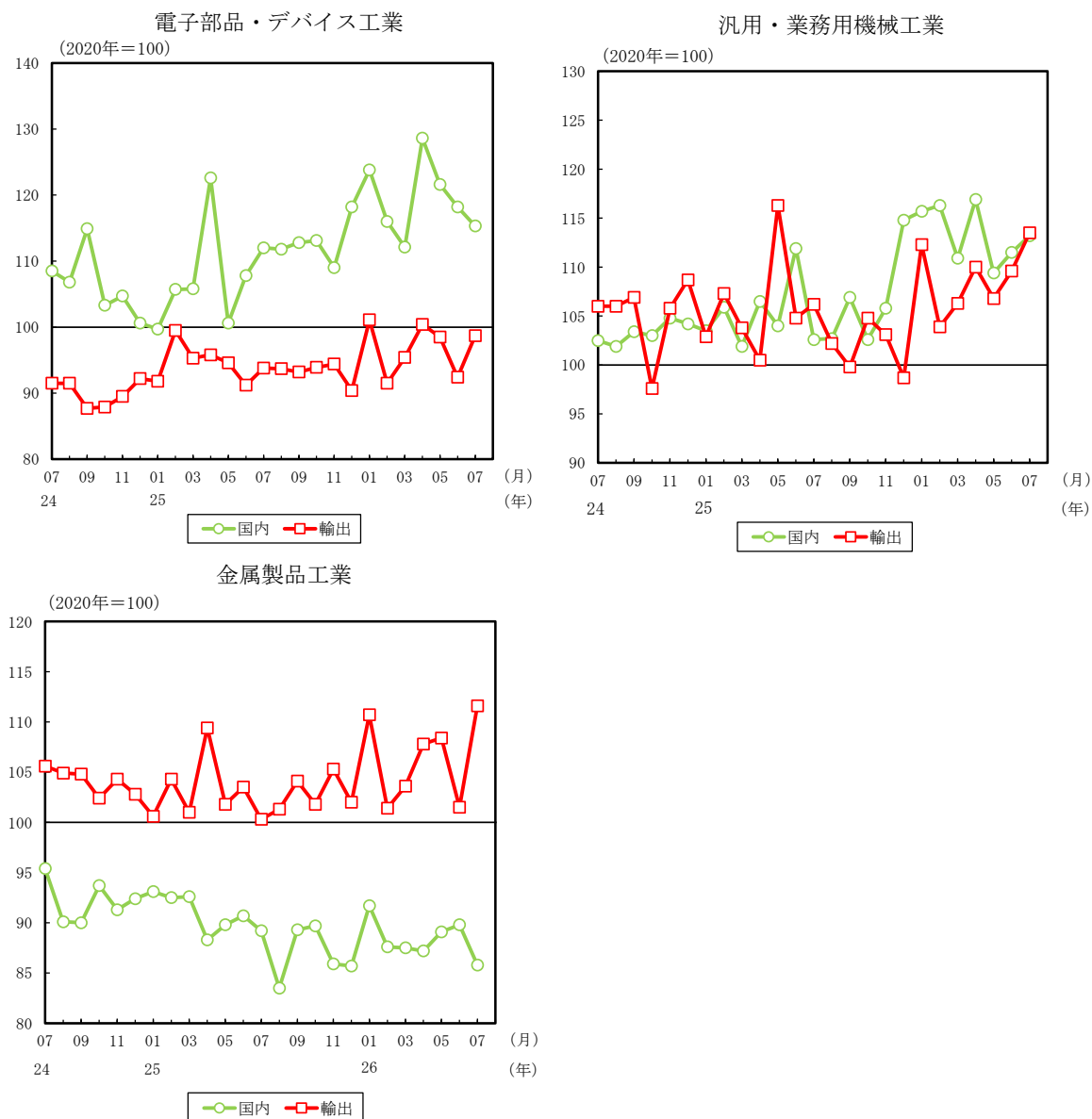
図表 8 : 品目別 生産の推移 (2024 年 7 月～)



(注) 直近の 2026 年 7 月は速報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 9 : 国内・輸出別 出荷の推移 (2024 年 7 月～)



(注) 直近の 2026 年 7 月は速報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成